

2026 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 11 月 14 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 グローカルマーケティング株式会社
コ ー ド 番 号 266A URL <https://glocal-marketing.jp/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役 CEO （氏名） 今井 進太郎
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 CFO 兼 経営企画部長 （氏名） 遠藤 碩太 TEL 0258-89-6221
中間発行者情報提出予定日 2025 年 12 月 26 日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 3 月期中間期の業績（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

（1）経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026 年 3 月期中間期	156	5.7	△28	—	△27	—	△19	—
2025 年 3 月期中間期	148	—	△16	—	△17	—	△16	—

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026 年 3 月期中間期	△67	50	—	—
2025 年 3 月期中間期	△56	56	—	—

- （注） 1. 当社は、2024 年 6 月 25 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、2025 年 3 月期中間期においては、潜在株式が存在しないため、2026 年 3 月期中間期においては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、また、1 株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 当社は、2024 年 3 月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2025 年 3 月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
2026 年 3 月期中間期	128		20		15.8	69.37
2025 年 3 月期	155		40		25.8	136.87

（参考）自己資本 2026 年 3 月期中間期 20 百万円 2025 年 3 月期 40 百万円

- （注）当社は、2024 年 6 月 25 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物中間期末残高
	百万円		百万円		百万円	百万円
2026 年 3 月期中間期	△18		△5		△10	30
2025 年 3 月期中間期	△26		△2		△38	26

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
2025 年 3 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026 年 3 月期	0.00		
2026 年 3 月期(予想)		—	—

(注) 2026 年 3 月期の期末の配当金額は未定であります。

3. 2026 年 3 月期の業績予想 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	430	18.0	17	143.7	15	133.4	9	154.9	32.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年 3 月期中間期	293,000 株	2025 年 3 月期	293,000 株
② 期末自己株式数	2026 年 3 月期中間期	0 株	2025 年 3 月期	0 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026 年 3 月期中間期	293,000 株	2025 年 3 月期中間期	293,000 株

(注) 当社は、2024 年 6 月 25 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算出しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記.....	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間株主資本等変動計算書	7
（4）中間キャッシュ・フロー計算書	8
（5）中間財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（持分法損益等）	9
（セグメント情報）	9
（重要な後発事象）	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進んだことで、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融引締めは高止まりが続く中、ウクライナ情勢の長期化や中東地域を巡る地政学的リスクは継続しており、海外経済の減速懸念も強まるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、円安の常態化に加え、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに伴う物価上昇が、引き続き企業業績に影響を与える状況となりました。

当社を取り巻く地域の中小企業・小規模事業者向け経営コンサルティング市場においては、こうした社会全体の経済環境による影響を受けつつも、人口減少や都市部への人口流出による市場縮小や、深刻化する人材不足、生産性向上や DX 推進の遅れといった地域の中小企業・小規模事業者特有の基本的な課題を抱えた企業が依然として多く、当社のサービスに対する堅調な需要が続くものと考えております。

このような経営環境のもと、当社は中小企業向け経営コンサルティング事業において、新規顧客の開拓に注力するとともに、既存顧客への支援体制強化に努めて参りました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は 156,781 千円（前年同期比 5.7%増）、営業損失は 28,001 千円（前年同期は営業損失 16,956 千円）、経常損失は 27,418 千円（前年同期は経常損失 17,350 千円）、中間純損失 19,976 千円（前年同期は中間純損失 16,572 千円）となりました。

なお、当社は、中小企業向け経営コンサルティング事業部門の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 96,081 千円で、前事業年度末に比べ 37,115 千円減少しております。主な変動要因は、現金及び預金の減少 33,310 千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少 8,524 千円等によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 32,377 千円で、前事業年度末に比べ 10,015 千円増加しております。主な変動要因は、繰延税金資産の増加 7,701 千円によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 59,465 千円で、前事業年度末に比べ 15,431 千円減少しております。主な変動要因は、買掛金の減少 3,538 千円、短期借入金の減少 20,000 千円、1 年内返済予定の長期借入金の増加 2,028 千円、未払金の増加 3,183 千円、未払費用の増加 1,949 千円、未払消費税等の減少 4,527 千円、契約負債の増加 3,342 千円、賞与引当金の増加 2,018 千円によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 48,865 千円で、前事業年度末に比べ 8,308 千円増加しております。主な変動要因は、長期借入金の増加 7,972 千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 20,127 千円で、前事業年度末に比べ 19,976 千円減少しております。主な変動要因は、中間純損失 19,976 千円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前事業年度末に比べ 33,310 千円減少し、30,114 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 18,160 千円となりました。主な増加要因は、減価償却費 3,141 千円、賞与引当金の増加額 2,018 千円、売上債権及び契約資産の減少額 8,524 千円、未払金の増加額 3,183 千円、未払費用の増加額 1,949 千円、契約負債の増加額 3,342 千円等によるものであります。主な減少要

因は、税引前中間純損失27,418千円、仕入債務の減少額3,538千円、未払消費税等の減少額4,527千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,149千円となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出3,509千円、敷金及び保証金の差入れによる支出1,460千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10,000千円となりました。要因は、短期借入金の減少額20,000千円、長期借入れによる収入10,000千円によるものであります。

（3）業績予想に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内において事業を展開していることから、日本基準に基づいて中間財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,424	30,114
受取手形、売掛金及び契約資産	67,061	58,536
棚卸資産	975	686
その他	2,133	7,105
貸倒引当金	△398	△361
流動資産合計	133,197	96,081
固定資産		
有形固定資産	5,692	6,770
無形固定資産	2,598	1,889
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,684	21,385
破産更生債権	－	290
貸倒引当金	－	△290
その他	386	2,331
投資その他の資産合計	14,070	23,717
固定資産合計	22,361	32,377
資産合計	155,558	128,458

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,684	2,145
短期借入金	20,000	-
1 年内返済予定の長期借入金	-	2,028
未払金	4,583	7,767
未払費用	16,221	18,170
未払法人税等	519	259
未払消費税等	8,494	3,967
契約負債	5,246	8,589
賞与引当金	10,079	12,098
その他	4,067	4,438
流動負債合計	74,896	59,465
固定負債		
長期借入金	40,000	47,972
退職給付引当金	557	893
固定負債合計	40,557	48,865
負債合計	115,454	108,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	3,910	3,910
資本剰余金合計	3,910	3,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△13,805	△33,782
利益剰余金合計	△13,805	△33,782
株主資本合計	40,104	20,127
純資産合計	40,104	20,127
負債純資産合計	155,558	128,458

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
売上高	148,310	156,781
売上原価	77,156	85,058
売上総利益	71,154	71,722
販売費及び一般管理費	88,110	99,724
営業損失(△)	△16,956	△28,001
営業外収益	74	811
営業外費用	468	228
経常損失(△)	△17,350	△27,418
税引前中間純損失(△)	△17,350	△27,418
法人税、住民税及び事業税	259	259
法人税等調整額	△1,037	△7,701
法人税等合計	△778	△7,441
中間純損失(△)	△16,572	△19,976

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
当期首残高	50,000	3,910	3,910	△17,494	△17,494	36,415	36,415
当中間期変動額							
中間純損失（△）				△16,572	△16,572	△16,572	△16,572
当中間期変動額合計	－	－	－	△16,572	△16,572	△16,572	△16,572
当中間期末残高	50,000	3,910	3,910	△34,066	△34,066	19,843	19,843

当中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
当期首残高	50,000	3,910	3,910	△13,805	△13,805	40,104	40,104
当中間期変動額							
中間純損失（△）				△19,976	△19,976	△19,976	△19,976
当中間期変動額合計	－	－	－	△19,976	△19,976	△19,976	△19,976
当中間期末残高	50,000	3,910	3,910	△33,782	△33,782	20,127	20,127

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△17,350	△27,418
受取利息	△6	△55
支払利息	468	227
補助金収入	—	△200
減価償却費	1,858	3,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,495	2,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△140	336
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,427	8,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△221	289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,660	△3,538
未払金の増減額 (△は減少)	△1,446	3,183
未払費用の増減額 (△は減少)	1,625	1,949
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,141	△4,527
契約負債の増減額 (△は減少)	2,582	3,342
その他	128	△5,200
小計	△25,409	△17,672
利息の受取額	6	55
利息の支払額	△505	△227
補助金の受取額	—	200
法人税等の支払額	△450	△519
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,359	△18,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,404	△3,509
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,460
その他	—	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,404	△5,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,998	△20,000
長期借入れによる収入	—	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,998	△10,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,761	△33,310
現金及び現金同等物の期首残高	94,706	63,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,944	30,114

（５）中間財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（セグメント情報）
当社は、中小企業向け経営コンサルティング事業部門の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。